

平成27年1月期（平成26年7月17日～平成27年1月16日）決算短信

平成27年2月20日

ファンド名 MAXIS S&P東海上場投信
 コード番号 1553
 連動対象指標 S&P 日本地域別指数-東海-
 主要投資資産 株式
 売買単位 10口
 管理会社 三菱UFJ投信株式会社
 代表者名 取締役社長 金上 孝
 問合せ先責任者 商品ディスクロージャー部長 井上 靖

上場取引所 名証

URL <http://www.am.mufg.jp/>

TEL (03)6250-4910

有価証券報告書提出予定日 平成27年 4月15日
 分配金支払開始予定日 平成27年 2月24日

I ファンドの運用状況

1. 平成27年1月期の運用状況（平成26年7月17日～平成27年1月16日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計（純資産）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成27年1月期	3,852	(99.8)	8	(0.2)	3,861	(100.0)
平成26年7月期	3,562	(99.8)	8	(0.2)	3,571	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成27年1月期	1,649	—	—	1,649
平成26年7月期	1,649	—	—	1,649

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	100口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)×100)
	百万円	百万円	百万円	円
平成27年1月期	6,336	2,475	3,861	234,142
平成26年7月期	5,877	2,306	3,571	216,559

(4) 分配金

	10口当たり分配金
	円
平成27年1月期	96
平成26年7月期	129

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

【MAXIS S&P東海上場投信】

(1) 【貸借対照表】

	第7期	第8期
	[平成26年7月16日現在]	[平成27年1月16日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,313,733,919	2,482,340,436
株式 ※2	3,562,721,400	3,852,420,700
未収配当金	416,700	803,950
未収利息	3,359	4,068
その他未収収益	641,457	1,338,197
流動資産合計	5,877,516,835	6,336,907,351
資産合計	5,877,516,835	6,336,907,351
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	21,272,757	15,830,889
未払受託者報酬	1,253,146	1,466,270
未払委託者報酬	8,173,802	9,526,206
未払利息	37,661	34,163
受入担保金	2,274,626,865	2,447,803,470
その他未払費用	988,289	1,122,412
流動負債合計	2,306,352,520	2,475,783,410
負債合計	2,306,352,520	2,475,783,410
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	2,425,754,021	2,425,754,021
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	1,145,410,294	1,435,369,920
(分配準備積立金)	(207,172)	(250,173)
元本等合計	3,571,164,315	3,861,123,941
純資産合計	3,571,164,315	3,861,123,941
負債純資産合計	5,877,516,835	6,336,907,351

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第7期	第8期
	自平成26年1月17日 至平成26年7月16日	自平成26年7月17日 至平成27年1月16日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	11,984,700	10,130,550
受取利息	614,134	680,974
有価証券売買等損益	187,738,600	289,916,625
その他収益	19,580,441	17,577,272
営業収益合計	219,917,875	318,305,421
営業費用		
支払利息	413,638	367,143
受託者報酬	1,253,146	1,466,270
委託者報酬	8,173,802	9,526,206
その他費用 ※1	1,022,947	1,155,287
営業費用合計	10,863,533	12,514,906
営業利益	209,054,342	305,790,515
経常利益	209,054,342	305,790,515
当期純利益	209,054,342	305,790,515
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額	—	—
期首剰余金又は期首欠損金(△)	957,628,709	1,145,410,294
分配金 ※2	21,272,757	15,830,889
期末剰余金又は期末欠損金(△)	1,145,410,294	1,435,369,920

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第7期 [平成26年7月16日現在]	第8期 [平成27年1月16日現在]
※1 期首元本額	2,425,754,021円	2,425,754,021円
期中追加設定元本額	—	—
期中一部交換元本額	—	—
※2 貸付有価証券 株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	2,186,649,900円	2,349,994,100円
3 受益権の総数	1,649,051口	1,649,051口
4 1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	2,165.59円 (216,559円)	2,341.42円 (234,142円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期（自平成26年1月17日 至平成26年7月16日）

※1 その他費用
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

※2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	31,765,637円
分配準備積立金額	B	164,187円
配当等収益合計額	C=A+B	31,929,824円
経費	D	10,449,895円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	21,479,929円
収益分配金額	F	21,272,757円
次期繰越金（分配準備積立金）	G=E-F	207,172円
当ファンドの期末残存口数	H	1,649,051口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	1,290円

第8期（自平成26年7月17日 至平成27年1月16日）

※1 その他費用
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

※2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	28,021,653円
分配準備積立金額	B	207,172円
配当等収益合計額	C=A+B	28,228,825円
経費	D	12,147,763円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	16,081,062円
収益分配金額	F	15,830,889円
次期繰越金（分配準備積立金）	G=E-F	250,173円
当ファンドの期末残存口数	H	1,649,051口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	960円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第7期 (自平成26年1月17日 至平成26年7月16日)	第8期 (自平成26年7月17日 至平成27年1月16日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左

区 分	第 7 期 (自平成26年1月17日 至平成26年7月16日)	第 8 期 (自平成26年7月17日 至平成27年1月16日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 7 期 [平成26年7月16日現在]	第 8 期 [平成27年1月16日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 7 期 [平成26年7月16日現在]	第 8 期 [平成27年1月16日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	187,763,100	286,157,125
合計	187,763,100	286,157,125

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。